

若者のアルコール離れに対応する酒造企業

◆WHOと厚生労働省によるアルコール摂取のガイドライン

WHOは2010年に「Strategy to Reduce Harmful Use of Alcohol」を採択している。お酒の歴史・文化的な価値も考慮し、アルコールに対する規制ではなく、アルコールの不適切な摂取の低減に焦点をあてたものだ。日米欧の酒造業界団体は、広告において若者モデルを採用しない、子供向けキャラクターを使用しないなどの未成年者の飲酒の低減や飲酒運転の撲滅運動の推進などの自主規制ガイドラインを定め、健康的な飲酒を推進している。

24年2月、厚生労働省は「健康に配慮した飲酒に関するガイドライン」を発表した。生活習慣病リスクを高めるアルコール量として、1日当たりの「純アルコール量」を、男性40g以上、女性20g以上と定めた。ビール500ml、日本酒1合弱が「純アルコール量」約20gに相当する。ここまで飲んでも大丈夫というわけではなく、アルコールには、いわゆる閾値が存在せず、より少ない方が好ましい。

◆日米欧で若者のアルコール離れが進む

若者のアルコール離れが日米欧で進行している。フランスでの22年の調査によると、若者（18～25歳）の約半数が、健康のために非アルコール飲料を選好している。ドイツではノンアルコールビールを好む人が増えている。英国での18～24歳を対象に行ったアンケート調査（24年報告）において、30%が「昨年より飲酒量が減った」、13%が「アルコールを一切飲まなくなった」と回答している。米国でも若者（19～30歳）のアルコール摂取量が10年間連続して減少し続けている。厚生労働省の国民健康・栄養調査（19年）によると、生活習慣病リスクを高めるアルコール量（前述）を摂取している20代の割合は減少を続け、男性で6.4%、女性で5.3%と、40代男性の21.0%、女性の13.9%よりかなり少ない。

日米欧での若者のアルコール離れの原因として、健康意識の高まり、メディア広告の減少、娯楽の多様化が挙げられている。中でも、若者を中心に「ソバークュリアス」（お酒は飲めるけど、あえて飲まないという選択をするライフスタイル）が世界的なトレンドとなっている。

◆消費量の低迷が酒造企業の経営戦略に影響

日本では人口減少も相まって、お酒の消費量が減少している。国税庁によると、22年の成人1人あたりの酒消費量は75.4Lと、1992年の101.8Lから大きく減少した。経済産業省の「パブレストラン、居酒屋」指数は、07年をピークにして低下を続け、コロナ禍により大きく減少後、ほとんど回復していない。

アルコール離れは、大衆トレンドの変化であるため、アルコール消費量が再び増加する可能性は低いだろう。日本の酒造企業は対応に迫られている。大きく分けると、RTD（Ready To Drink）飲料と呼ばれる低あるいはノンアルコール飲料への展開、健康食品などへの多角化、あるいは海外進出だ（表）。

表 日本の主な酒造企業のアルコール離れに対する対策

酒造企業	アルコール離れに対する対応
キリンHD	- 健康食品企業ファンケルを2,000億円で買収（24年9月） - EUでヒトミルクオリゴ糖の食品添加物としての承認を取得（24年8月） - 調剤薬局向け置き薬サービス「premedi」を全国展開（24年9月）
アサヒビール	- お酒を飲まない人も楽しめる「スマドリバー」をオープン（22年6月） 「責任ある飲酒」を推進するResponsible Drinking部新設（24年9月）
サントリーHD	- 健康行動促進アプリ「Comado（コマド）」を展開（23年9月） - ノンアルコール飲料を相次いで新発売
宝酒造	- 海外向け日本酒「松竹梅白壁蔵『至宝』」を発売（22年9月） - 海外向け商品タカラ「焼酎ハイボール」の輸出を開始（24年2月）

（各社発表資料を元に ARC 作成）

◆規制の強化や「ソバーキュリアス」がさらに広まる可能性

今後、タバコ同様にアルコールに対しても、より厳しい広告規制、テレビや映画での飲酒シーンの排除、健康に害があることを示す警告ラベル、自動販売機や夜間の販売禁止、子供が出入りする小売店からの排除などへと進む可能性が否定できない。アイルランドでは、タバコ同様の警告文（アルコールはがんや肝臓疾患を引き起こします）の酒類の容器への表示義務が26年から施行される。同様な表示規制がノルウェー、カナダやタイで検討されている。規制や健康意識の高まり、「ソバーキュリアス」の広まりによって、若者を中心にアルコール離れはさらに進んでいくと思われる。

日本のアルコール市場は約3.2兆円（22年度）で横ばいから緩やかな減少傾向にある。アルコール産業は、小売業や容器などの素材産業、物流業とその裾野は決して小さくない。日本では急激な変化は生じないと思われるが、世界のトレンドや規制などに注視していく必要があるだろう。

【毛利光伸】